

弘前市における住宅地の発展

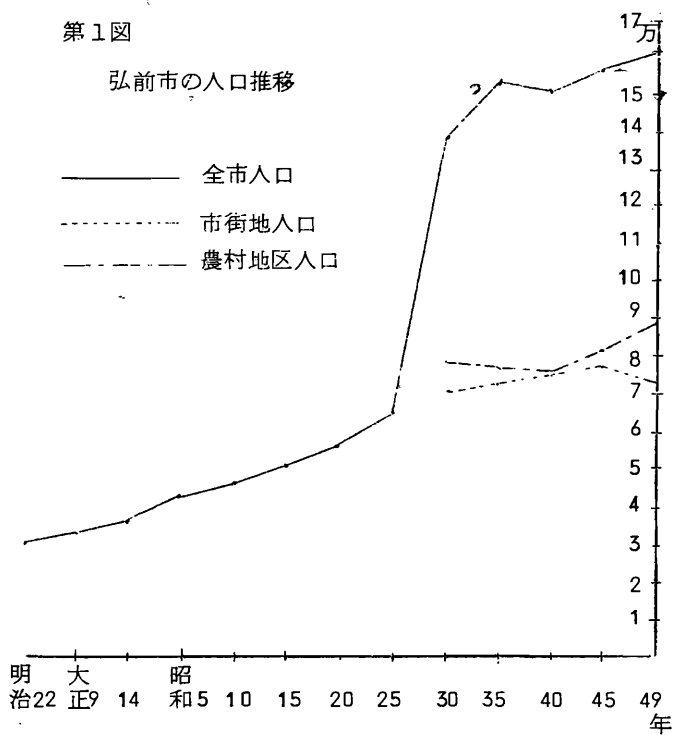
野 呂 謙 一

I はじめに

この論文は、居住人口の郊外化という現象との関連から、弘前市における現在の宅地化の進行状況と特徴、並びに住宅地拡大の要因について考察することを目的としたものである。なお、方法として弘前市の昭和40年と49年の統計資料をもとに世帯増減図を作成し、これから種々の考察を試みた。併せて、宅地化の現況を実地調査と空中写真(昭和47年5月撮影)によって確認した。

II 人口増加と市街地の拡大

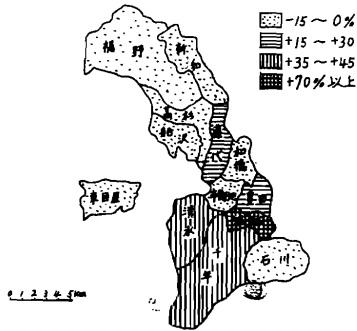
弘前市の人口は(第1図)、明治22年の市制施行当時には3万を数えるにすぎず中頃まで停滞していたが、明治27年の奥羽本線の開通、30年の第8師団の設置によって、町は東方及び東南に向かって発展して行った。しかし、人口は緩慢な増加であった。大正期に入ってもこの傾向



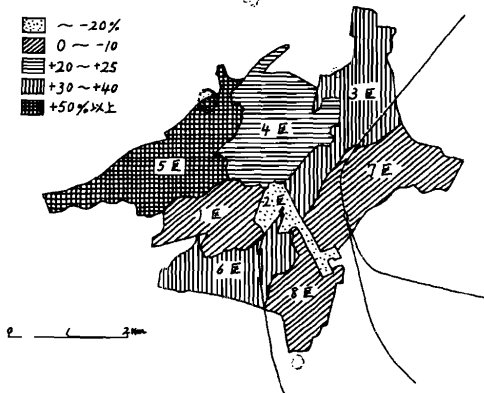
は続き、緩慢な増加を続けて3万台を維持した。昭和期に入ると、周辺部の農村の一部編入があり、昭和15年には5万を越えて第2次大戦前における最高を記録した。第2次大戦後、いち早く駅の南側が急速に宅地化され、さらに昭和27年の弘南鉄道の開通等により町は南部へ向かって発展して行った。また、昭和30年から32年にかけて1町11か村を合併したため、弘前市の市域は著しく拡大し、人口は増加の一途をたどった。以後徐々に人口が増加してきているが、昭和40年頃か

らは市街地よりはむしろ周辺部の農村地区において著しい。すなわち、昭和40年から49年における地区別人口の増減をみると(第2図)、市街地では減少し、周辺部に位置する堀越・千年・清水・豊田・藤代の5地区が増加している。これはいりまでもなく市街地の人口が住み良い生活環境を求め職住分離の傾向をたどりながら周辺部に移動した結果とみられ、他都市におけると同様、弘前

市にも人口のドーナツ現象、いわゆる人口の郊外化現象が進行しつつあることを如実にみることができる。



第2図. 人口増減率(昭和40年～49年)



第3図. 市街地における世帯増減率(昭和40年～49年)

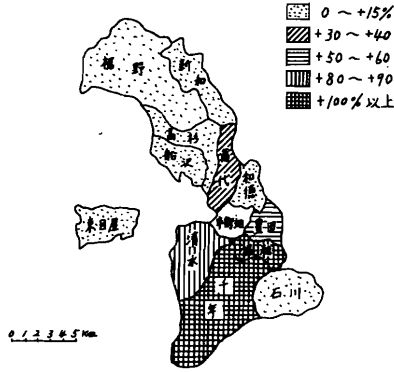
Ⅲ 市街地における宅地化

第3図は、昭和40年から49年までの9年間における世帯増減率を統計区ごとに表わしたものであるが、これによると増加している地区は、昭和42年に大規模住宅団地「城西団地」が完成した5区をはじめとして、3・4・6の各地区であり、逆に中心街の大部分を占める2区が著しく減少していることがわかる。3区では国道7号線沿いの堅田宮川地区、4区では富士見橋団地を中心とした柴町地区、5区では城西地区、6区では弘南鉄道沿いの寒沢町と桔梗野が各地区内で特に住宅地化の目立っている地域である。これらの地域のほとんどが宅地化さ

れる以前に水田地帯であつたわけであるが、この理由として第1は昭和46年に新都市計画法による市街化区域と市街化調整区域の線引きが行なわれ、同時に米の減反政策が本格化したこと、第2に水田地帯では宅地化するのに土盛り、整地、排水溝設備などの費用がかなりかかるため、土地造成業者が介入するまで放置されることが多いことなどの理由が考えられる。

Ⅳ 市街地周辺部(農村地区)における宅地化

第4図は、市街地周辺部の農村地区をさらに旧村単位に表わしたものであるが、これによれば農村地区12地区のうち、昭和40年から49年にかけて大幅な世帯増加をみせているのは、堀越・千年・清水・豊田・藤代の市街地に隣接する5地区で、それ以外の7地区はいずれも停滞している。大幅な増加を示している5地区は、近年とみに住宅地化され、急速に都市化が進行しつつある地域である。また、停滞している7地区の多くは山間部をかかえた農村地帯で、そのため農家住宅率が大変高く、しかも昭和30年以降継続して減少傾向をたどっているいわゆる人口流出地域である。



第4図.市街地周辺部における世帯増減率
(昭和40年~49年)

堀越地区では国道7号線沿いの取上地区と南部の松原地区、千年地区では弘南鉄道沿いの城南地区と千年駅付近、清水地区では緑ヶ丘及び小沢地区、豊田地区では城東団地の造成が行なわれている城東地区、藤代地区では浜の町と石渡地区が各地区内で特に宅地化の目立っている地域である。

第1表 弘前市への進出企業

企業名	工場所在地	操年月日
北越ヒューム管(株)	浜の町西1	34. 7
ニツカウイスキ- (株)	栄町2	35. 7
日魯漁業(株)	清水2	36. 10
山田マツチ製軸(株)	堀越	37. 6
共和コンクリート(株)	石川	39. 7
明治乳業(株)	大久保	39. 8
東和電気工業(株)	小沢	40. 2
泰成光学工業(株)	清水3	43. 4
大和屋紙器工業(株)	外崎	43. 7
三伸電子工業(株)	大清水	44. 9
弘前堀田産業(株)	船水	46. 4
弘前ストッキング(株)	独狐	46. 5
ホクト産業(株)	石渡	47. 2
日本音響機器(株)	船水	47. 10
東北リス(株)	小沢	48. 4
弘前精機(株)	石渡3	48. 5
三協プラスチック(株)	石渡3	48. 6
弘前縫製(株)	浜の町東3	49. 1
島田貞・弘前クロージング(株)	堅田宮川	49. 4

注) 49年末現在

V 住宅地拡大の要因

(1) 誘致企業の進出

工業は広くて比較的安価な土地と労働力を確保する必要があり、このため都市の周辺部に位置し、しかも次第に外方へ発展する傾向を持っている。弘前市が農工並進をねらいとして、無公害の内陸型企業の誘致に乗り出したのが昭和34年で、以後北越ヒューム管を第1号として現在全部で19社が進出している(第1表)。これを見ると、工場の所在地はほとんどが市街地周辺部であり、中でも石渡工業団地を含む藤代地区(7工場)と金属工業団地を含む清水地区(4工場)に集中している。

このような工場の進出によつて、社宅や寮の建設さらに一般住宅の増加がみられ、交通の面でもバス路線の発達を促した。

(2) 公営住宅の建設

最近の地価の上昇は、立地条件の良いまとまった住宅用地の取得を困難にし、その用地を次第に

市街地から市街地周辺部に求めるようになった(第2表)。まず市営住宅についてみると、昭和40年頃までは大部分が市街地と緑ヶ丘団地に建設されたが、次第に市街地にも住宅用地を求められなくなり、40年以降は主として城西及び小沢両住宅団地に建設されるようになった。次に県営住宅についてみると昭和40年以前は全く建設されず、これも同様に40年以降両住宅団地に建設されるようになった。このような公営住宅の建設は、2次的に公共施設の整備、バス路線の新設及び運行回数の増加を伴ったために住宅適地としての地位を高めた。このようなことから、40年以後主に市街地南部の千年・清水地区に一般住宅の建設が多くなってきている。

(3) 学園の進出

市街地から郊外に進出する際には、住宅地の発展に先だつて田園の地に広い敷地を取り、これを中心にして学園町を形成する場合があります、むしろ学園の建設が動機となつて住宅地の発展を促したことも多い。このような学園町の例として、弘前大学教育学部附属小、中学校の進出がある。それまで公園の中に位置し、戦争中軍隊の兵舎であつた附属小、中学校は、老朽化などのため昭和40年に取上地区の水田地帯に進出した。その後45年頃までに学生寮、職員住宅が建設され、ここに学園町団地が形成された。このような学園町の進出がきっかけとなり、次第に周辺部に一般住宅や民営住宅が増加し、環境の良い住宅地として発展するようになった。

VI むすび

住宅地の拡大は、誘致企業の進出、公営住宅の建設、学園の進出などから、次第に周辺部の農村地区に進行していることが明らかになった。市街地内で特に宅地化の目立っている地域は、いずれも市街地周辺部に近く、しかも宅地化が進む以前はほとんどが水田地帯であつたところである。このため、土地造成業者を媒介とした面的な宅地化が行なわれている。また、市内の住宅密集地区では道路網の整備をはじめ、都市改造事業が進められていて、秩序ある町づくりを目指している。一方、市街地周辺部の農村地区では、市街地に隣接した5地区、特に堀越地区の宅地化が著しく、以下千年・清水・豊田・藤代の各地区の順となっている。堀越地区は、平坦地が広く続いていて交通の便が良いため、さらに宅地化が進行すると思われるが、それとともに現在城東団地の造成が行なわれている豊田地区がこれからの宅地化の中心となることが予想される。

第2表 弘前市の公営住宅の年次別建設状況

年次 地区	昭和 25～29年	30～34年	35～39年	40～44年	45～49年
1	15戸	5戸	—	—	—
3	60	24	—	—	—
4	77	35	37戸	—	16
5	—	20	—	397	—
6	10	20	164	—	—
8	—	4	—	—	20
堀越	5	20	—	—	—
千年	—	84	12	—	4
清水	—	52	135	—	596

参考文献

- (1) 古川史郎(1967) 「釧路市周辺部における住宅地の発展」
東北地理 19-3
- (2) 奥平忠志(1973) 「室蘭市の市街地の拡大」
東北地理 25-4
- (3) 山鹿誠次(1960) 「大都市近郊の都市化—東京西郊を例として—」
地学雑誌 719号
- (4) 佐々木和典 「青森市における住宅地の考察」
弘大地理 Vol. 9
- (5) 工藤 崇 「市街地の拡大と人口移動の関係—弘前市の場合—」
弘大地理 Vol. 8
- (6) 市企画課 「弘前市の統計資料」